

日本国横浜市とタイ王国バンコク都との 持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書

バンコクは急速に都市化しており、政策立案及び都市開発に携わる者は多くの都市課題に直面している。その一つが都市化による地域環境及び地球環境への影響、すなわち廃棄物、下水、大気汚染及び気候変動である。しかしながら、関係者が協力し、都市発展が適切に管理されるならば、環境にやさしく持続可能な都市成長が可能となり、都市公害を減少させ都市緑化促進と脱炭素社会を希求する機会を創出することができる。

横浜市はこれまでの数十年、急速な都市化や人口増加等、様々な都市課題に直面し、乗り越えてきた過程において、都市マネジメントやインフラ整備に関する専門知識やノウハウを蓄積してきた。現在横浜市は、横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力事業であるY-POR T事業を通じて、横浜ならではの知見を積極的に発信している。また横浜市は、日本国政府より、低炭素都市運営を世界に向け実証するための環境未来都市や優れたSDGsの取組を行うSDGs未来都市の一つに選定され、2050年までに脱炭素化を目指す「Zero Carbon Yokohama」を宣言している。さらに、2022年8月に横浜市アジア事務所を設置し、バンコク都との連携を一層促進している。

国際協力機構（JICA）は、横浜市と包括連携協定を締結し、「バンコク都気候変動マスタープラン2013-2023」や2030年目標の新たな気候変動マスタープラン策定と実施能力強化の支援を行った。これらにおいて横浜市は、2018年から2022年にバンコク都に市職員をJICA専門家として派遣するなど、JICA及びバンコク都に継続的に技術的な助言を行ってきた。そうした中、バンコク都は、2050年までに排出量ゼロを目指す長期ビジョンに基づき、「バンコク都気候変動マスタープラン2021-2030」を策定した。さらに、2022年より3年間の予定で、横浜市とバンコク都は日本国環境省の支援による「脱炭素社会の実現のための都市間連携事業」を実施しており、公民連携でバンコク都の脱炭素に向けた取組を推進している。こうした背景を踏まえ、日本国横浜市とタイ王国バンコク都（以下、「両者」とする）は、バンコク都における環境に配慮した持続可能な都市の発展を通じた、両者の経済活動の活性化を希求して、以下の内容において協力することに合意した。

1. 横浜市は、バンコク都の持続可能な都市開発を目指し、エネルギーマネジメント、公共交通、廃棄物管理及び下水管理、都市緑化、適応策等の分野における技術的な助言を行う。
2. 両者は、上記に掲げた目標を達成するため、脱炭素社会の推進に係る知識・経験を持つ民間セクター、学術機関、地域コミュニティの参加を働きかける。さらに、横浜市のアジア

事務所を通じて、両市内に所在する企業間のオープンイノベーションや次世代の人材交流を促進する。

3. 両者は、両国の政府機関及び国際機関からの、技術協力の実施に係る適切な支援を促す。
4. 両者は、上記の連携を効率的に行ううえで不可欠となる情報を相互に提供する。
5. 横浜市は、バンコク都職員がバンコク都気候変動マスタープランを実施できるよう、バンコク都職員の能力開発に協力する。能力開発はJICAトレーニングプログラムなど様々な機会を活用し、横浜市（必要があれば他都市）での現場調査を通じて実施される。

この覚書は、2023年4月1日から2026年3月31日までを有効期間とする。有効期間は、両者の書面による合意により延長することができる。覚書の修正や追加又は廃止の場合は、両者により協議し、書面による合意を得るものとする。

日本国横浜市及びタイ王国バンコク都によって署名された本覚書は、タイ語、日本語及び英語で各2部作成され、同等の効力を持つものとする。意見が相違した場合には、両者が英語版に基づいて協議する。

横浜市長

バンコク都知事

山中 竹春

チャットチャート シッティパン
